

2014 年度第 2 四半期決算発表
第二部アナリスト・機関投資家向け説明会 質疑応答要旨

■日 時： 2014 年 10 月 29 日(水)16:30～17:30

■対応者： 益子会長、相川社長、青砥常務、田畑常務

アウトランダーPHEV 下期の小売の計画は？

9月は英国、日本で大きく伸びているが、このモメンタムが維持できるのか？

- ・ アウトランダーPHEV の販売は今年度全体で約 4 万台を売る計画。国内は下方修正した台数を入れている。8.6 千台で残りが海外。そのうち、3 万台が欧州。
- ・ 英国は 9 月から本格的な販売を開始した。今後も続くと思っている。昨年度はオランダが牽引したが、今年は英国が No1 になると見ている。

新型トライトンはどういった商品進化を遂げているのか、販売への自信についてお聞かせ願いたい。

タイ以外の国への販売スケジュールは？

- ・ トライトンは 11 月 18 日にバンコクにて新車発表会を行います。現行モデルは 9 年半前の 2005 年 8 月に発売した。再生計画期間中もコンスタントに台数を稼ぎ、利益をあげた車種。再生を実現するにあたって最も貢献した車種であり、思い入れも強い。現行モデルはこれまで高い評価を頂いていた。これをフルモデルチェンジすることから緊張感もあるし、大きな期待を持っている。詳細な仕様等についてはいくつか質問を受けるが、11 月 18 日に発表するので今日は詳細については控えさせていただく。
- ・ タイ以外の国への販売は、アセアンで数ヶ月遅れで立ち上がる。他のモデルと比べると他国への展開は早いと思っている。

台数計画は今回大幅に下方修正したが、特にロシア、タイ、アセアンの全需要の見通しについてお伺いしたい。

- ・ ロシアはウクライナ問題により問題が顕在化した。更にロシアルーブルの下落幅が大きく原油価格も低迷している。景気回復には時間が掛かるだろう。
- ・ タイについてはもう少し早く回復すると見ていたが、予測を見誤ったと反省している。上期は総需要を 50 万台と見ていたが、実際は 40 万台となった。今年最終的には 80 万台くらいになる。従ってタイは 3 万台の下方修正とした。
- ・ インドネシアでは大統領選挙前ということで景気は良くなかったが、新政権になったことで、早期の回復を期待している。但し、全体的に新興国経済に陰りがあるのが心配。
- ・ 一方、フィリピンの全需要・販売は堅調。1 月の新工場立上げは順調に進んでいる。

現中計、年平均1,000億円の設備投資。来年度以降の設備投資は抑えられるのか？方向感を教えて頂きたい。

- ・ 設備投資そのものは将来の投資を考えると、1,000 億円の投資は継続していく方針。

欧州の対前年の台数・車種構成等は上期44億円、通期△15億円であり、下期は△60億円の減益の計画。欧州のアウトランダーPHEVが前年より増えている中、減益となる要因は。

- ・ 要因としては2つ。ロシアでは在庫を多く持っているディーラーもあるので、昨年度下期と比較しても台数は減ると見ている。
- ・ 一方、西欧ではPHEVは出ているが、補助金が前年に比べて減額されているので、それに対応した値段を想定している。

中計発表時点よりは、為替は円安、新興国は厳しい状況と、マクロ環境が大きく変化している。現時点の考えで、今期からどのような利益の成長シナリオが描けるか？定性的でいいのでヒントを頂きたい。

- ・ 下期の計画を作成するに当たり、どういう考え方で策定したかと言うと、足元の景気、今後の景気は厳しいと見ている。具体的には、米国の金融緩和政策の行方、中国経済の減速、西欧の景気後退懸念、日本経済回復の遅れ、エボラ熱感染の拡大、イスラム国の問題、ロシア・ウクライナ紛争、新興国経済の陰りと、ちょっと考えただけでもいくつもの課題がある。このような状況を考えると、下半期については慎重にならざるをえないと考えている。
- ・ 今年度については、再生を実現し、新しい段階に入った最初の年のため、成長を急ぎ過ぎないようにしたい。成長を急ぎ過ぎると将来必ず歪みがでてくる。歪みを解決するのに、手間取り、将来持続的成長に水をさすような事態だけは回避したい。したがって、現在想定されている課題、あるいはリスク要因を全て洗い出して、将来にむけても適切な手を打っていくことに注力したい。
- ・ 外部環境の変化に対する適応力を高めたい。
- ・ 中計の見直し作業は継続して行っているが、世界で起きている課題、リスクを織り込んで、新規プロジェクト、新規アライアンスを勘案し、精度の高い中計に見直したいと考えている。
- ・ 発表時期は当初年度内と考えていたが、外部環境の変化も大きく、2015年度の年度計画発表時に2016年度の計画も発表したいと考えている。

タイは足元が厳しい状況は分かったが、来年度はどのようなシナリオを描いているのか？16年1月からCO2排出量の税制変更があるという話も聞いており、これにより、ピックアップの駆け込み需要などがあるのか？来年度の全需要と販売はどういう見通しを持っているのか教えて頂きたい。

- ・ タイの足元は期待していたよりも厳しく、回復はもう少し先と見ている。来年度以降のタイの状況は現在精査中であり、現在見直している中期経営計画の中で、来年度の計画も考えていく。今、具体的に来年度の総需要や当社の販売台数に関して、固まった考えを持っていない。
- ・ 来月からライトンがフルモデルチェンジし、来年度の中頃にはパジェロスポーツもフルモデルチェンジして出てくるので、必ずしも当社の販売が総需要に引っ張られるとは思っていない。新車効果もあるし、自信を持って出す車であるので、総需要の伸び率を上回ることが出来ると考えている。

軽自動車事業について、今回、日本の販売台数を下方修正したが、来期も駆け込み需要の反動減で縮むと思われる。今期、来期と、どういう見方をしておけば良いのか？

- ・ 来年4月からの軽自動車の税金変更や、来年10月からは消費税増税も想定されるが、これによって駆け込み需要が発生するのか、それとも更に需要が低迷していくのか、見極めが必要。足元の景気がよくない中で、軽自動車税の増税、消費税の増税は更に厳しい環境に置かれると見ている。

持分法利益が上期好調だが、下期の見通しは。

- ・ 持分法利益については上期実績が68億円、年度では約120億円と見ている。そのうち、2/3くらいが中国の関係会社。

以上